

海上技術学校・海上技術短期大学校における 生徒・学生募集



独立行政法人
学校教育部

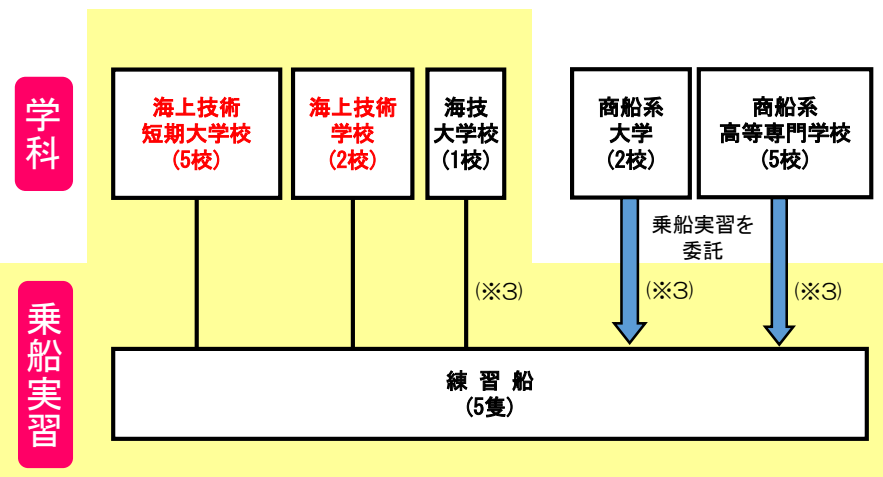
海技教育機構
募集就職課長
毛利 文彦

○船員となるための海技士免状（国家資格）を取得するには、学科（理論の習得）と乗船実習（運航技能の習得）が必要
 ○これらについて、次のとおり、船員教育機関が役割分担の上で、連携して実施

- ・学 科：15校にて行う（内訳は、海技教育機構の3種類8校、商船系大学2校、商船系高等専門学校5校）
- ・乗船実習：上記15校の学生を対象として、海技教育機構の練習船5隻にて行う

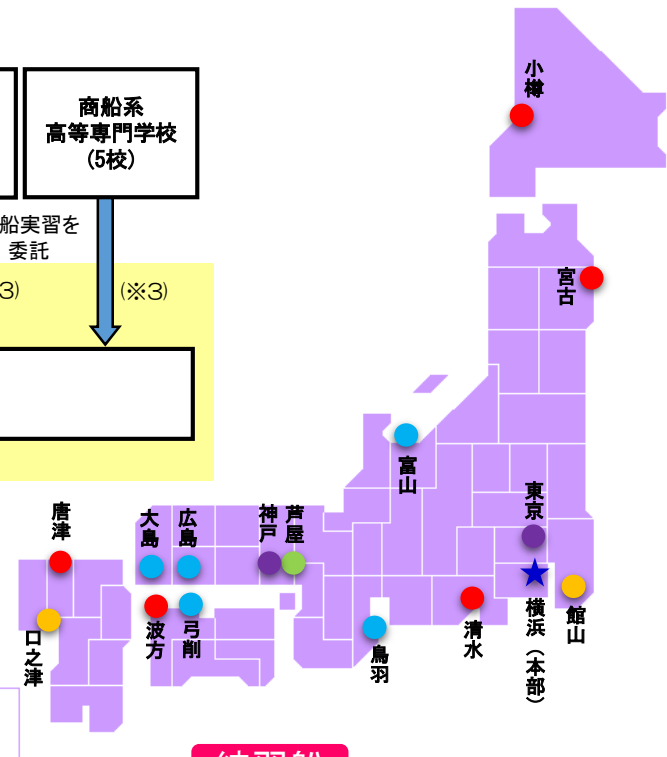
○背景が黄色で表示された部分が、海技教育機構の施設や船舶

【船員教育機関の種類とその役割分担・連携】



(※1) 新人船員教育体制のうち水産系のものについては、ここには記載していない
 (※2) 商船系の船員に対する再教育の多くは、海技教育機構の海技大学校が担っているが、ここには記載していない
 (※3) 一部の学生の乗船実習の後半は、海技教育機構の練習船ではなく、船社が運航する船舶において行われる（いわゆる「社船実習」）

【学校の種類と所在地】



【学校・練習船の定員、養成対象等】

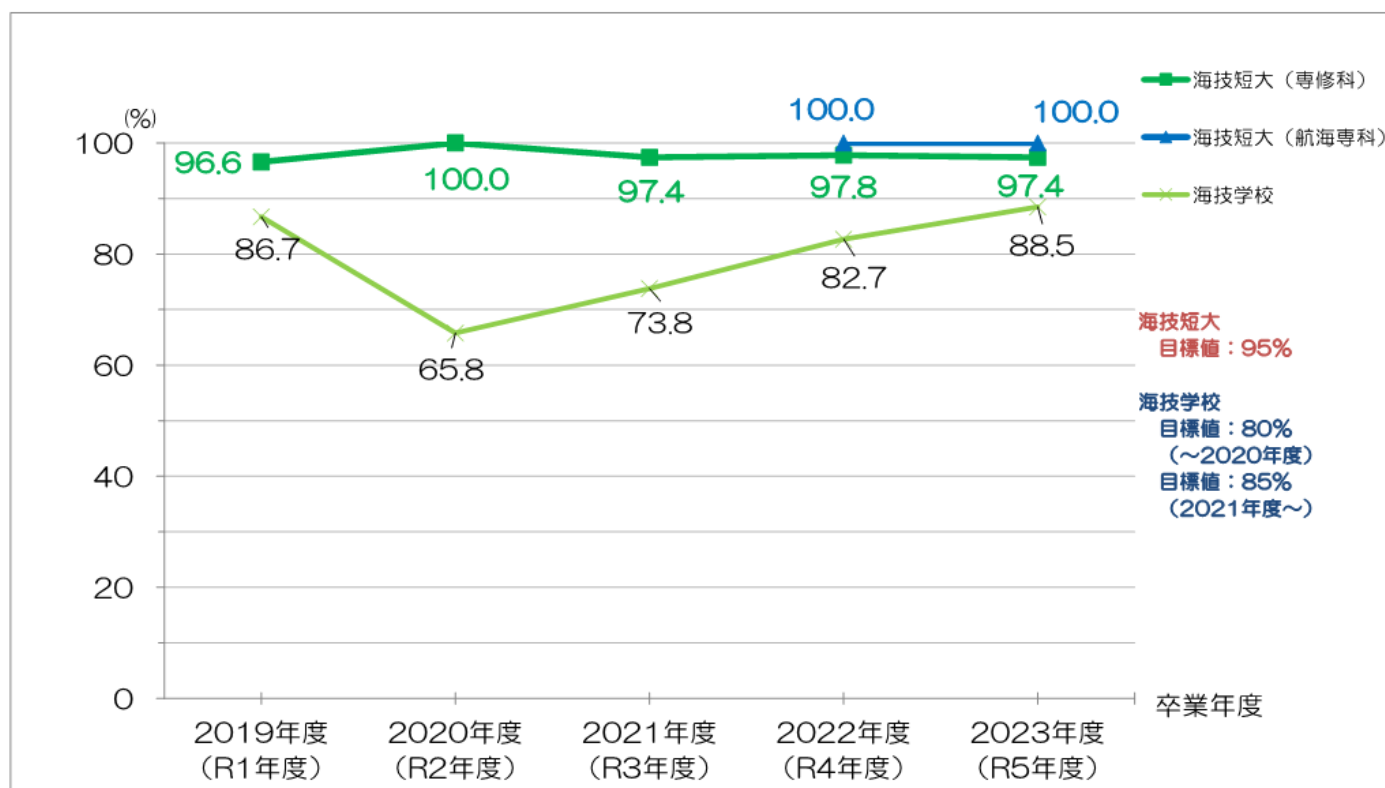
- 学校**
- 海上技術短期大学校（5校）
 - ◆4級養成、高卒以上 定員335名
 - 修業期間 2年
 - 海上技術学校（2校）
 - ◆4級養成、中卒以上 定員70名
 - 修業期間 3年6月（本科3年、乗船実習科6月）
 - 海技大学校（1校）
 - ◆専修：3級養成、海上技術短期大学校卒 定員20名
 - ◆専攻：3級養成、大卒以上&船社推薦 定員若干名
 - 修業期間 2年
 - 商船系大学（商船系学部+乗船実習科）（2校）
 - ◆3級養成、高卒以上 乗船実習科定員160名
 - 修業期間 4年6月（学部4年、乗船実習科6月）
 - 商船系高等専門学校（商船学科）（5校）
 - ◆3級養成、中卒以上 商船学科定員200名
 - 修学期間 5年6月
- (定員はR6年度のもの)

練習船



- 海上技術短期大学（以下「海技短大」）と海上技術学校（以下「海技学校」）は四級海技士第一種養成施設となっており、これらの課程の修了者は、受験資格の乗船履歴を満たすとともに筆記試験を免除されるため、口述試験と身体検査に合格すれば海技免状を取得できる
- 海技教育機構は、中期計画において、課程ごとに、海技士国家試験の合格率について、非常に高い目標を掲げている
- 海技学校は、目標を達成できない年度があるものの、海技短大は、ほぼ毎年度目標を達成している

海技士国家試験合格率（2019年度～2023年度）

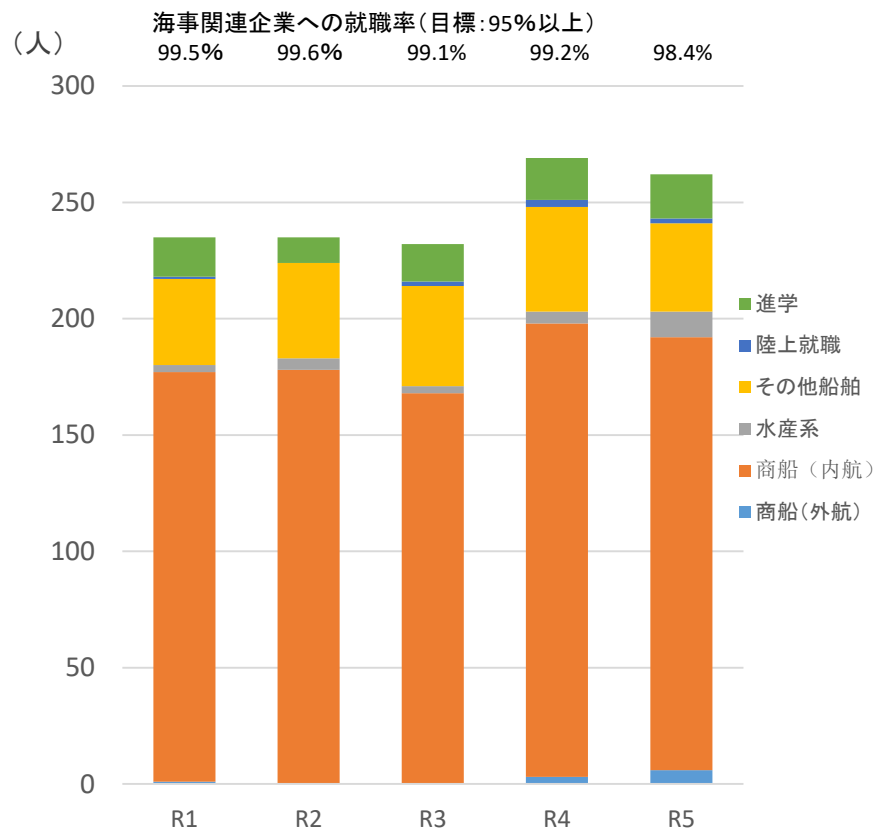


- 海技学校及び海技短大（専修科）は、四級海技士（航海）及び（機関）両方の合格率を示す。
- 海技短大（航海専科）は、四級海技士（航海）の合格率を示す。

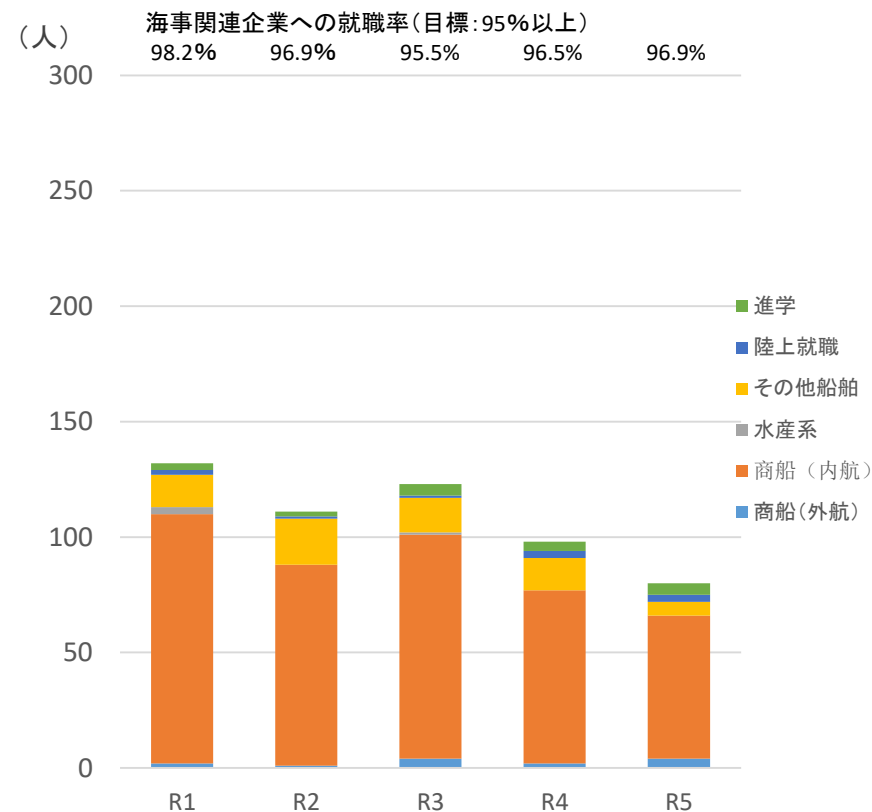
就職状況の推移

○海技教育機構は、中期計画において、課程ごとに、海事関連企業への就職率について、非常に高い目標に掲げているが、各年度達成している
 ○海技短大と海技学校は、商船（内航）^(※1)が卓越して多く、その他船舶^(※2)も多いが、商船（外航）や陸上就職は少数。卒業生数は学校再編で増減
 ○海技短大は、海技大学校（航海専修・機関専修）に進学する者を含め進学者も相当数いる

【海技短大】



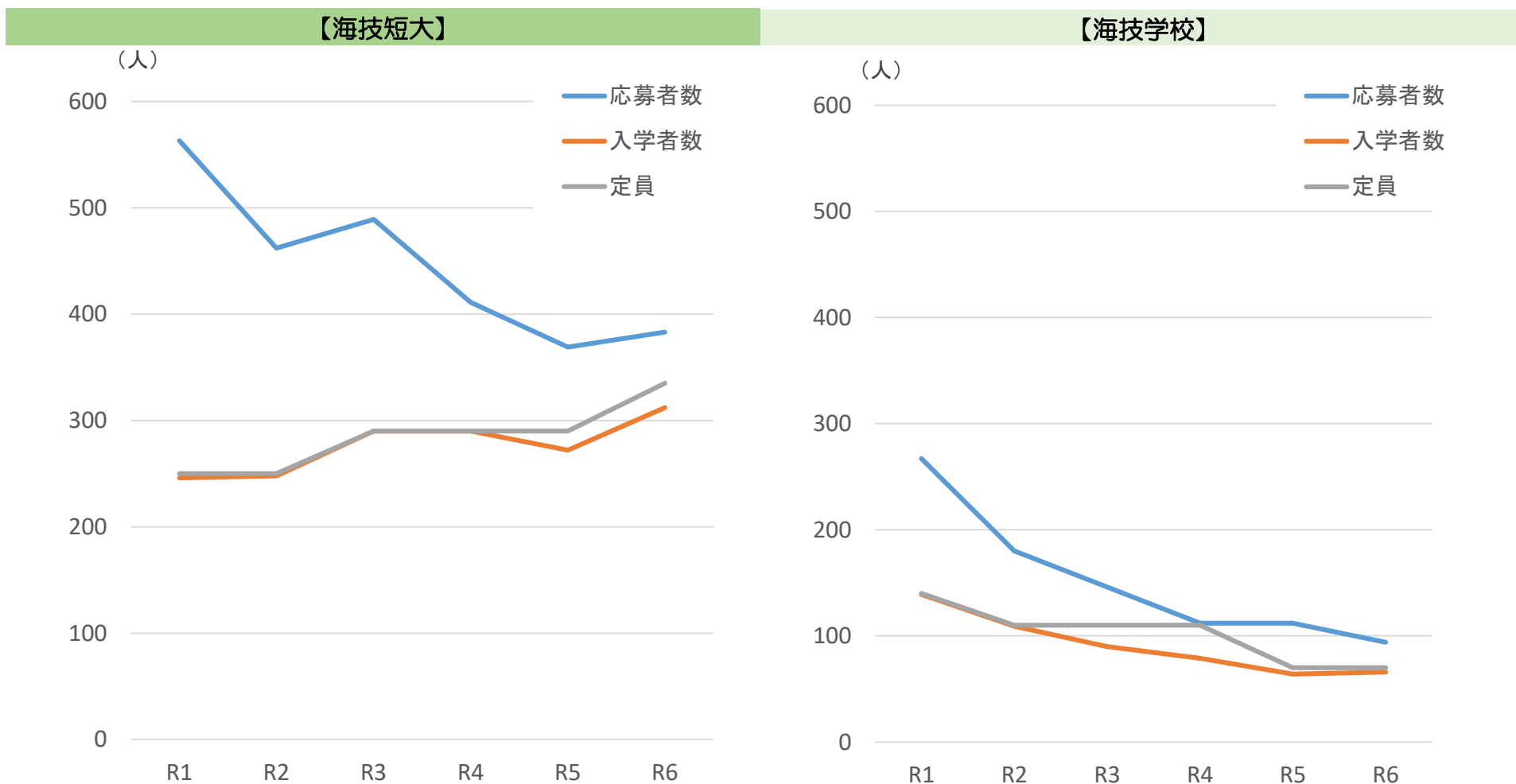
【海技学校】



(※1) 「商船（内航）」には、タグを含む

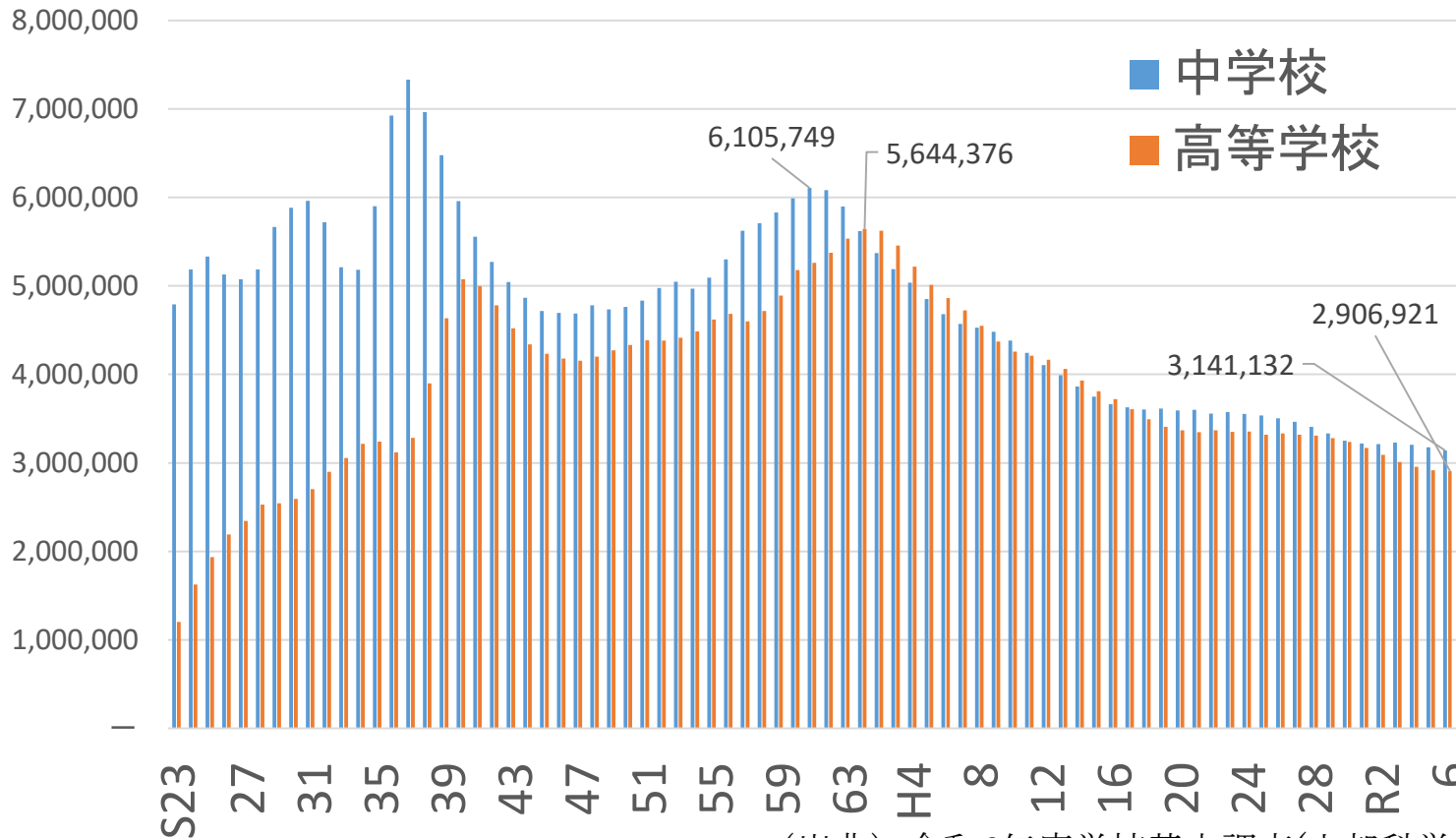
(※2) 「その他船舶」には、カーフェリー、観光船、官公庁を含む

- 定員は、学校の再編により、海技短大で増加、海技学校で減少
 ○応募者数は、いずれも減少しているが、入学者数は、海技短大で増加、海技学校で減少



○中学生数は昭和61年度の6,105,749人から令和6年度の3,141,132人に、高校生は平成元年度の5,644,376人から令和6年度の2,906,921人に減少し、少子化が顕著になっている
○海技学校・海技短大の主なターゲットは全国の中学生及び高校生であることから、少子化が応募者数の減少に大きな影響を与えている

中学校及び高等学校 在学者数の推移



(出典) 令和6年度学校基本調査(文部科学省)

○船員を目指すのは、船や船員が身近な限られた方が多い(図1) ⇒ 船や船員が身近にない方々への認知度向上が重要
 ○学校を知ったきっかけは、中学・高校の先生から聞いたとの回答が多い(図2) ⇒ 教員による積極的な中学・高校訪問
 ○多くの学校や企業で必須の方法発信手段であるSNSが下位(図1・図2) ⇒ 海技教育機構本部・各校のSNSの発信強化
情報発信に力を入れ、船員や学校の認知拡大に努める

【R6年度入学者アンケート結果】

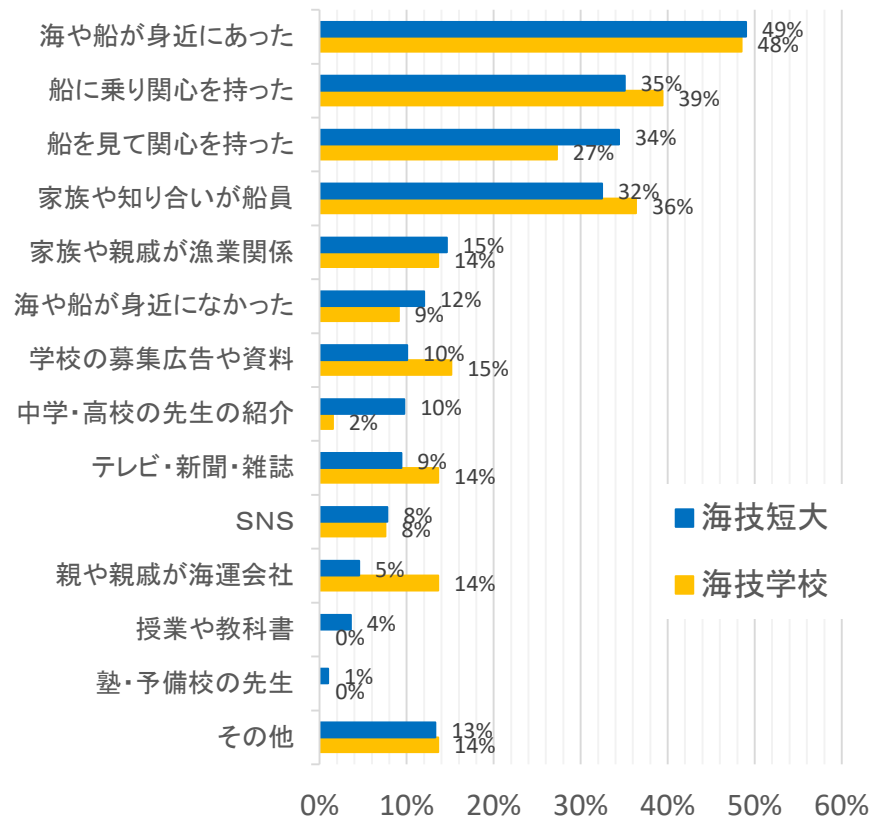


図1 船員になりたいと思った理由(複数回答可)

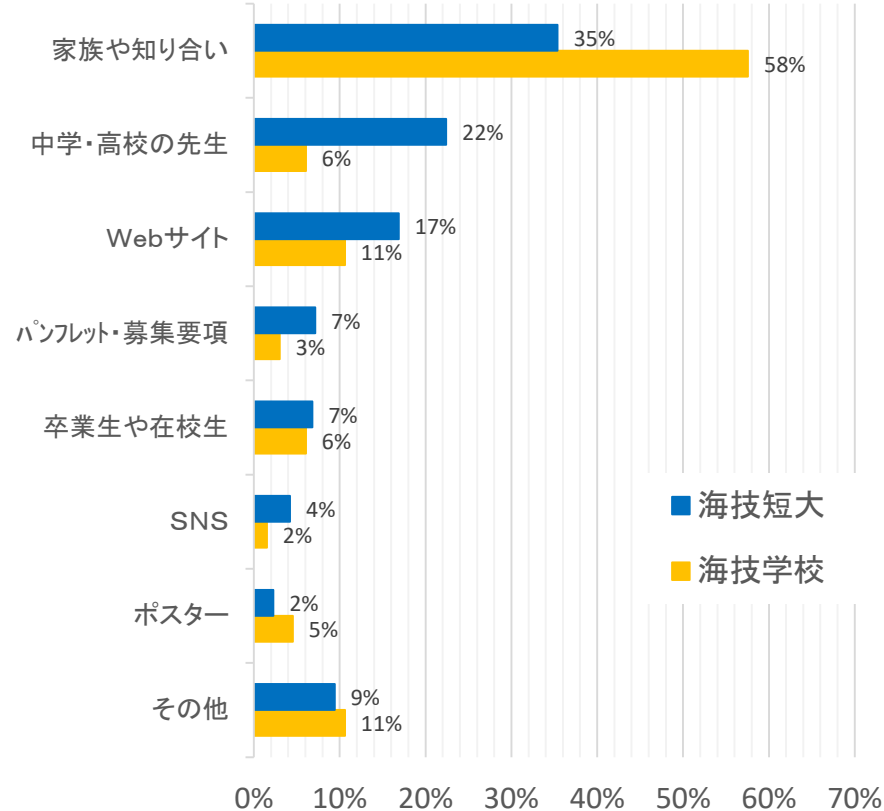


図2 学校を知ったきっかけ

<回答者数> 海技短大：308名(アンケート回収率 99%) 海技学校：66名(アンケート回収率 100%)

○オープンスクール（海技学校）、オープンキャンパス（海技短大）が受験の決め手（図3）
 ⇒校内練習船の体験乗船や卒業生である現役船員を招いての講演など、各校で工夫を凝らしたイベントを実施
船員や学校に興味を持った方をオープンスクール/キャンパスで出願に繋げる

【R6年度入学者アンケート結果】

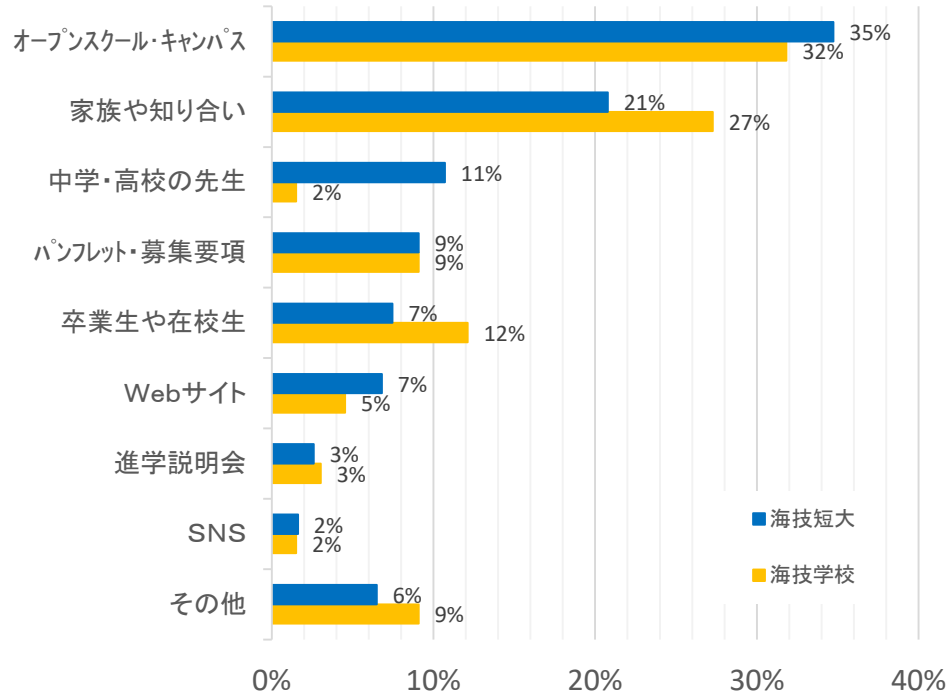


図3 受験の決め手

<回答者数> 海技短大： 308名（アンケート回収率 99%）
 海技学校： 66名（アンケート回収率 100%）



写真 オープンスクール・オープンキャンパスの様子

- 日本内航海運組合総連合会のYouTube公式チャンネル「ナイコ～海運CH」に「国立宮古海上技術短期大学校」を取り上げていただき、「海技短大の内部を一挙公開!」「海技短大に通う学生の1日に徹底密着してみた!」など学校や学生の様子が一目でわかる動画を公開
- (公財)海技教育財団のYouTubeチャンネル「ゆっくり海技チャンネル」に船や船員についてまったく知らない子供から大人まで、広く一般の方に知ってもらうための動画を作成、公開



ナイコ海運 CH | 検索



ゆっくり海技 CH | 検索

○船員を目指し海技学校・海技短大で学ぶ方を経済的に支援する各種制度①

特待生制度(海技短大)

◇日本財団 海技教育財団 海技教育機構 「ふなのりゆめ奨学金」

〔目的〕

特に成績優秀な海技短大の学生に対し、在学中の学資金等相当額の奨学金を給付し、就学を支援することにより、優秀な人材の育成を図り、もって内航海運業界を活性化に資する

〔給付対象〕

総合型選抜合格者のうち、特に成績が優秀であり、卒業後、内航海運会社(日本内航海運組合総連合会を組織する海運組合に加盟する事業者)又は海技育機構への就職を強く志望する方

〔給付金額〕 総額100万円(2年間)

〔定員〕 10名(海上技術短期大学校5校の合計)

○船員を目指し海技学校・海技短大で学ぶ方を経済的に支援する各種制度②

奨学金制度(海技短大・海技学校)

【無利子貸与型】

◇船員奨学金(公益財団法人海技教育財団)

貸与額: 20,000～60,000円/月(海技短大) 20,000～40,000円(海技学校)

※令和7年度入学生予定額

◇船員育英奨学金(公益社団法人日本海員掖済会)

貸与額: 10,000円/月

◇全日本海員組合奨学金

貸与額: 10,000円/月または16,000円/月

【給付型】

◇船員サポート奨学金(公益財団法人海技教育財団)

支給額: 14,000円/月(海技短大のみ)

※令和7年度入学生予定額

○船員を目指し海技学校・海技短大で学ぶ方を経済的に支援する各種制度③

授業料無償化(海技学校)

- 海技学校は、高校授業料無償化(高等学校等就学支援制度)の対象校
- 所得等要件を満たす世帯(年収約910万円未満の世帯)の生徒に対して、授業料に充てるため、国において高等学校等就学支援金118,800円(月額9,900円)を支給

教育訓練給付制度(海技短大・社会人向け)

- 働く方々の主体的な能力開発やキャリア形成を支援し、雇用の安定と就職の促進を図ることを目的として、厚生労働大臣が指定する教育訓練を修了した際に、受講費用の一部が支給される制度
- 海技短大は、専門実践教育訓練給付金の支給の対象となる厚生労働大臣指定講座

※今年度開校した国立唐津海上技術短期大学校航海専科は対象外。R8年度に新規指定申請予定。

- 近年、高校生の進路決定が早期化し、専門学校出願は9月や10月が年々増え、大学出願も年明けではなく年内の比率が増加 ⇒ 早期化の流れに対応した入学者選抜の実施
- 少子化による高校生の減少 ⇒ 多くの方が受験しやすい入学者選抜の実施

日程

大学や専門学校等の入試日程を考慮し

9月:総合型選抜 10月:学校推薦型選抜 11~1月:一般選抜×3回 を実施

総合型選抜の第2希望校制度の導入

今年度から、受験時に第2希望校を申請できる制度を導入

受験した第1希望校が不合格でも第2希望校で合否判定を行い、合格すれば改めて受験することなく入学できる制度

試験科目の見直し

昨年まで実施していた小論文や3科目(国・数・英)の筆記試験は、苦手意識を持つ方が多いため廃止
四級海技士の免許取得を目指す上で必要な基礎学力を確認するための基礎学力検査(国語)(数学)と面接による試験に変更し、多くの方が受験しやすい入学者選抜を実施する

入試シーズンの早い時期から、
船員を目指す多くの方を5校の海技短大で受け入れる

